

令和7年度当初予算額事項別一覽

(一般会計)

(単位:千円)

分 類	事 項 名	子ども・福祉部職員費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(2,618,506)	(2,754,340)	(2,754,340)	
	2,822,872	2,923,762	2,923,762	
説 明	子ども・福祉部関係人件費 子ども・福祉部職員に係る給与費			
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(2,618,506)	(2,754,340)	(2,754,340)	
	2,822,872	2,923,762	2,923,762	

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	子ども・子育て支援新制度給付費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(9,540,460)	(11,065,105)	(11,065,105)	
	9,540,460	11,065,105	11,065,105	
説 明	子ども・子育て支援法に基づく、子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付の県負担分に要する経費 1. 子どものための教育・保育給付費 10,929,572 → 10,929,572 子どものための教育・保育給付(施設型給付費及び地域型保育給付費等)の県負担分 2. 子育てのための施設等利用給付費 135,533 → 135,533 子育てのための施設等利用給付の県負担分			
分 類	事 項 名	児童手当費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(4,155,959)	(3,788,711)	(3,788,711)	
	4,155,959	3,788,711	3,788,711	
説 明	児童手当法に基づき、市町村が児童手当を支給するために要する経費の県負担分 児童手当の額 3歳未満(第1子、第2子) 1人当たり月額15,000円 3歳～高校生(第1子、第2子) 1人当たり月額10,000円 0歳～高校生までの第3子以降 1人当たり月額30,000円			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	児童保護費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(4,145,330) 5,118,627	(4,524,991) 5,577,694	(4,524,991) 5,577,694	
説 明	要保護児童の心身とも健全な育成を図るための保護措置及び契約による障害児施設 利用児童の障害児入所給付費等に要する経費 1. 児童保護費 5,577,257 → 5,577,257 児童保護措置費の支弁や障害児入所給付費等の給付に要する経費 2. 支払事務費 437 → 437 児童保護措置等に関するレセプトの審査及び支払事務に要する経費			
分 類	事 項 名	児童扶養手当費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(217,142) 325,712	(260,644) 390,966	(260,644) 390,966	
説 明	児童扶養手当法に基づき、実質的に父又は母のいない児童を監護している母又は父 等に支給される児童扶養手当の支給に要する経費 支給額(月額) 全部支給 45,500円 一部支給 45,490円～10,740円 第2子加算 10,750円～ 5,380円 第3子以降加算 10,750円～ 5,380円			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	特別障害者手当等給付費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(7,010) 28,036	(8,562) 34,242	(8,562) 34,242	
説 明	精神、知的又は身体に障害を有する者の福祉の向上を図るため、在宅の重度障害のある人に対して特別障害者手当等を支給する経費			
	1. 特別障害者手当 25,956 → 25,956 20歳以上であって、著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に支給 月額：28,840円			
	2. 障害児福祉手当 8,097 → 8,097 重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障害のある子どもに支給 月額：15,690円			
	3. 経過的福祉手当 189 → 189 昭和61年4月の改正国民年金法施行時、従来の福祉手当受給資格者であって、特別障害者手当支給要件非該当者に支給(障害年金受給者を除く) 月額：15,690円			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名		自立支援給付費	
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(12,232,068)	(13,060,432)	(13,060,432)	
	12,232,068	13,060,432	13,060,432	
説 明	障害のある人が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等を給付するために要する経費の県負担分			
	1. 介護給付費 6,469,468 → 6,469,468 日常生活を営む上で必要な介護サービスを受けた際の費用の全部又は一部を支給			
	2. 訓練等給付費 5,499,601 → 5,499,601 身体機能の回復訓練や生活訓練、就労に必要な訓練・支援を受けた際の費用の全部又は一部を支給			
	3. 自立支援医療費 677,586 → 677,586 身体障害のある人(子ども)の機能回復のために必要な医療に要する費用の全部又は一部を支給			
	4. 療養介護医療費 103,835 → 103,835 常時、医療と介護を要する者であって、病院その他の施設で提供される医療に係る費用の全部又は一部を支給			
	5. 補装具給付費 78,933 → 78,933 身体機能を補って、生活しやすくするために必要な用具の購入・修理に係る費用の全部又は一部を支給			
	6. 地域相談支援給付費 23,502 → 23,502 単身で地域生活を営む障害のある人等を対象に、24時間の相談支援を受けた際の費用等を支給			
	7. 計画相談支援給付費 207,507 → 207,507 支給決定時のサービス等利用計画の作成や支給決定後のサービス等利用計画の見直し費用を支給			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	生活保護費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(229,953) 750,488	(240,130) 813,197	(240,130) 813,197	
説 明	生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長するための経費 1. 生活保護費 662,940 → 662,940 被保護者の生活を保障するための生活扶助費、医療扶助費等を支給するための経費 2. 居住地不明分負担金等 150,257 → 150,257 居住地が明らかでない被保護者に対して市町村が支払った保護費等の一部を負担するための経費、自活できない被保護者が保護施設に入所した場合の費用を施設へ支給するための経費等			
分 類	事 項 名	生活困窮者自立支援費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(270) 1,080	(343) 1,372	(343) 1,372	
説 明	生活困窮者が離職等により住宅を失った場合又はそのおそれが高い場合に家賃相当の住居確保給付金を支給するための経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	後期高齢者医療費	
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(30,675,309)	(31,770,744)	(31,770,744)
	30,675,309	31,770,744	31,770,744
説 明	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、岡山県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付及び保険料軽減等に係る経費の県負担分		
	1. 療養給付費県負担金 24,766,924 → 24,766,924 後期高齢者医療に係る保険給付に要する費用の県負担分		
説 明	2. 基盤安定事業負担金 5,226,149 → 5,226,149 ・低所得者支援 低所得者の保険料負担の軽減に要する経費		
	・被扶養者支援 後期高齢者医療制度に加入することによって新たに保険料負担が生じることとなる者への激変緩和を図るための保険料軽減に要する経費		
説 明	3. 高額医療費負担金 1,777,671 → 1,777,671 高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクの緩和を図るため、高額な医療費のうち公費と保険料で賄うべき部分の費用負担		
分 類	事 項 名	岡山県後期高齢者医療財政安定化基金積立金	
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(0)	(0)	(0)
	4,231	11,265	11,265
説 明	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療の財政の安定化に資するため、県に設置した後期高齢者医療財政安定化基金の積立てに要する経費		

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	介護給付費負担金		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(30,346,178)	(30,374,719)	(30,374,719)	
	30,346,178	30,374,719	30,374,719	
説 明	介護保険法に基づき、保険者(市町村)が行う介護給付及び地域支援事業等に係る経費の県負担分			
	1. 介護給付費負担金		28,377,197 → 28,377,197	
	介護給付に要する費用の県負担金			
	2. 地域支援事業県交付金		1,492,290 → 1,492,290	
	地域支援事業(介護予防等の事業)に要する費用の県交付金			
3. 低所得者保険料軽減負担金	505,232 → 505,232			
	低所得者(世帯非課税対象者)に係る第1号保険料の本人負担軽減に要する費用の県負担金			

分 類	事 項 名	岡山県介護保険財政安定化基金積立金		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	647	4,528	4,528	
説 明	介護保険法に基づき、保険者(市町村)の介護保険財政の安定化に資するため、県に設置した介護保険財政安定化基金への積立てに要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名		国民健康保険費	
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(15,986,085)	(15,432,300)	(15,432,300)	
	15,986,085	15,432,300	15,432,300	
説 明	国民健康保険法に基づき、保険者(市町村)が行う医療給付及び保険料軽減等に係る経費の県負担分			
	1. 岡山県国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業の実施に関する収入支出の管理は、特別会計で行うが、保険給付費等負担金等、県が負担すべき経費として一般会計から特別会計に繰出す経費			
	(1)保険給付費等負担金 8,476,824 → 8,476,824 国民健康保険の財政安定化を図るための保険給付費等の一部負担			
	(2)高額医療費共同事業負担金 1,214,372 → 1,214,372 国民健康保険の高額医療費における負担緩和を図るための費用の一部負担			
	(3)特定健康診査・保健指導負担金 164,023 → 164,023 市町村が実施する特定健康診査・保健指導に要する費用の一部負担			
	(4)保険者業務費(職員費) 53,756 → 53,756 国民健康保険の保険者の業務を行う職員の給与費			
	2. 保険基盤安定事業等負担金 5,523,325 → 5,523,325			
	(1)保険基盤安定事業負担金 ・保険料軽減分 被保険者の保険料(税)軽減相当分の補填に要する費用負担 ・保険者支援分 保険料(税)軽減の対象となった低所得者数に応じて保険料(税)の一定割合を補填するための費用負担			
	(2)未就学児均等割保険料負担金 未就学児に係る均等割保険料(税)軽減相当分の補填に要する費用負担			
	(3)産前産後保険料負担金 出産する被保険者に係る産前産後期間の保険料(税)軽減相当分の補填に要する費用負担			
	社会保障 関係費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
(107,535,764)		(110,526,681)	(110,526,681)	
	109,164,880	112,325,275	112,325,275	

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	原爆被爆者対策費		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(892)	(1,165)	(1,165)	
	370,010	360,401	360,401	
説 明	1. 検査費 6,067 → 6,067 原爆被爆者に対する健康診断の実施に要する費用			
	2. 手当金 354,334 → 354,334 原爆被爆者に対する医療特別手当、健康管理手当等の各種手当の支給に要する費用			
分 類	事 項 名	災害救助基金積立金		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	776	494	494	
説 明	災害救助法の規定に基づき、救助の実施に係る費用の財源として、県に設置した災害救助基金への積立てに要する経費			
分 類	事 項 名	国庫支出金返納金		
義 務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(50,000)	(50,000)	(50,000)	
	50,000	50,000	50,000	
説 明	国庫支出金の精算に伴う返納に要する経費			
その他計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(50,892)	(51,165)	(51,165)	
	420,786	410,895	410,895	
義務的 経費 分類計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(110,205,162)	(113,332,186)	(113,332,186)	
	112,408,538	115,659,932	115,659,932	

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	援護・恩給業務推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(4,458) 4,458	(4,831) 4,831	(4,831) 4,831	
説 明	戦傷病者・戦没者遺族等の援護、旧軍人・軍属の恩給に係る業務に要する経費			

分 類	事 項 名	地域福祉行政運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(49,203) 49,203	(44,472) 44,472	(44,472) 44,472	
説 明	県民局健康福祉部等の業務運営に要する経費			

分 類	事 項 名	社会福祉事業指導費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(27,131) 27,131	(28,583) 28,583	(28,583) 28,583	
説 明	社会福祉事業全般の指導運営に要する経費			

分 類	事 項 名	県立施設職員勤務改善費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(24,101) 24,101	(27,427) 27,427	(27,427) 27,427	
説 明	県立社会福祉施設の宿日直及び夜勤時等の代替職員の確保に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	総合福祉・ボランティア・NPO会館管理運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(133,771) 139,456	(143,340) 149,025	(143,340) 149,025	
説 明	総合福祉・ボランティア・NPO会館、福祉相談センター及び聴覚障害者センターの管理運営に要する経費			
分 類	事 項 名	地域福祉推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(167,241) 167,441	(176,226) 176,426	(176,226) 176,426	
説 明	社会福祉法、民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員、児童委員の指導等を行うための経費			
分 類	事 項 名	女性相談支援センター等運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(17,865) 32,371	(29,416) 51,324	(29,416) 51,324	
説 明	女性相談支援センターの運営等に要する経費			
分 類	事 項 名	生活保護システム等運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(3,730) 3,730	(8,163) 33,390	(8,163) 33,390	
説 明	生活保護システム等の運営に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	生活困窮者自立支援推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(8,143) 30,868	(9,298) 34,888	(9,298) 34,888	
説 明	生活困窮者自立相談支援を行うために要する経費			
分 類	事 項 名	保育士試験登録費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 5,558	(0) 5,569	(0) 5,569	
説 明	保育士資格の登録に要する経費			
分 類	事 項 名	児童福祉推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(10,102) 10,102	(9,103) 9,103	(9,103) 9,103	
説 明	児童福祉関係全般の指導等に要する経費			
分 類	事 項 名	児童相談所運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(44,258) 46,149	(44,135) 46,029	(44,135) 46,029	
説 明	児童相談所の運営に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	ひとり親家庭福祉増進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(10,840)	(12,306)	(12,306)	
	10,840	12,306	12,306	
説 明	ひとり親家庭等の相談に応じ指導を行う母子・父子自立支援員の活動等に要する経費			
分 類	事 項 名	児童福祉施行費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(4,918)	(5,299)	(5,299)	
	4,918	5,299	5,299	
説 明	児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法等の施行に関する経費			
分 類	事 項 名	県立児童福祉施設運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(13,544)	(17,670)	(17,670)	
	43,452	47,678	47,678	
説 明	県立児童福祉施設の運営及び児童の処遇に要する経費			
分 類	事 項 名	青少年対策推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(11,546)	(11,076)	(11,076)	
	11,546	11,076	11,076	
説 明	青少年に関する施策の推進に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	青少年総合相談センター運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(22,235) 22,235	(23,422) 23,422	(23,422) 23,422	
説 明	青少年総合相談センターの運営に要する経費			

分 類	事 項 名	視覚障害者福祉センター運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(13,053) 26,105	(13,053) 26,105	(13,053) 26,105	
説 明	視覚障害者センターの管理運営に要する経費			

分 類	事 項 名	知的障害者福祉対策運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,484) 1,484	(1,484) 1,484	(1,484) 1,484	
説 明	療育手帳の発行・交付に要する経費			

分 類	事 項 名	障害者福祉施設等運営費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(82,457) 87,642	(77,403) 82,734	(77,403) 82,734	
説 明	県立障害者福祉施設の管理運営に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	障害者福祉推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(26,547)	(12,564)	(12,564)	
	26,842	12,564	12,564	
説 明	障害者関係法令に基づく障害者福祉の推進及び指導等に要する経費			
分 類	事 項 名	高齢者保健福祉対策推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(24,560)	(25,072)	(25,072)	
	27,785	29,175	29,175	
説 明	各種高齢者施策の推進に要する経費			
分 類	事 項 名	国民健康保険運営指導費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(12,209)	(12,192)	(12,192)	
	12,209	12,192	12,192	
説 明	国民健康保険の保険者の業務運営指導等に要する経費			
分 類	事 項 名	男女共同参画施策諸費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(591)	(0)	(0)	
	591	0	0	
説 明	DV法改正を踏まえた県計画の改定に要する経費			
分 類	事 項 名	男女共同参画センター運営費(福祉)		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(9,420)	(0)	(0)	
	9,420	0	0	
説 明	女性相談支援センターの女性相談支援員の人件費に要する経費			
運営費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(723,407)	(736,535)	(736,535)	
	825,637	875,102	875,102	

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	災害救助対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(2,304) 2,304	(2,368) 2,368	(2,368) 2,368	
説 明	1. 災害救助対策費 281 → 281 自然災害の被災者に対する災害見舞金及び死亡弔慰金の給付等に要する経費 2. 平成30年7月豪雨災害援護資金 2,087 → 2,087 利子補給補助事業費 平成30年7月豪雨災害に係る災害援護資金に対して、利子補給を行った市町村への利子補給補助のための経費			
分 類	事 項 名	原爆被爆者対策事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(22,191) 48,679	(22,168) 48,519	(22,168) 48,519	
説 明	1. 被爆二世健康診断調査事業費 2,526 → 2,526 原爆被爆者二世に対する健康診断の実施に要する費用 2. 手当金(事務費) 3,396 → 3,396 原爆被爆者に対する医療特別手当、健康管理手当等の各種手当の支給事務に要する費用 3. 慰霊事業費 300 → 300 原爆死没者を慰霊し永遠の平和を祈念するため、被爆者団体等が行う慰霊式典に対する補助 4. 相談事業費等 1,292 → 1,292 原爆被爆者に対して、適切な助言指導を行うとともに、定期健康診断の奨励等を行うための経費等 5. 福祉事業費 41,005 → 41,005 介護保険制度による特別養護老人ホーム等への入所、訪問介護、通所介護等を利用する原爆被爆者の利用者負担を軽減するための費用			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	戦傷病者・遺族等援護費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(270)	(270)	(270)	
	17,079	35,254	35,254	
説 明	旧軍人軍属等の恩給進達、戦没者叙勲、戦傷病者等の援護、引揚者特別交付金の事務処理、中国帰国孤児等の定着自立促進、戦傷病者戦没者遺族等の援護及び特別給付金等支給の事務処理に要する経費			
分 類	事 項 名	戦争犠牲者等援護対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(12,813)	(12,810)	(12,810)	
	12,813	12,810	12,810	
説 明	戦争犠牲者等の福祉増進を図るために要する経費			
分 類	事 項 名	福祉資源一体的活用推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(6,739)	
	0	0	6,739	
説 明	【重点事業】 保育・介護等一体的まちづくり推進モデル事業費【新】 保育や介護等に係る資源(施設、人材等)の一体的な活用に向けて、地域の実情に応じたサービスの在り方を、市町村と連携して検討・研究するための経費			
分 類	事 項 名	民間福祉施設職員等特別対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(432,842)	(448,533)	(448,533)	
	432,842	448,533	448,533	
説 明	社会福祉施設職員退職手当共済事業給付費 社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員の退職手当を支給するため、(独)福祉医療機構が実施する退職手当共済事業の経費に対する補助			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名		社会福祉事業助成費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(131,107) 192,207	(247,354) 321,116	(247,354) 321,116	
説 明	1. 社会福祉協議会育成費補助金 21,576 → 21,576 地域福祉活動の振興を図るための専門職員である福祉活動指導員の設置に要する経費に対する補助			
	2. 福祉サービス苦情解決事業費 6,860 → 6,860 福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、岡山県社会福祉協議会が設置する中立の第三者機関である「運営適正化委員会」において、苦情解決の相談、助言、調査又は斡旋を行う経費に対する補助			
	3. 日常生活自立支援事業費 58,010 → 58,010 認知症高齢者、知的障害のある人、精神障害のある人等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行うための経費に対する補助			
	4. 社会福祉協議会育成強化費 52,514 → 52,514 県内の社会福祉事業の能率的運営と組織活動を促進し、福祉サービス利用者の利益の保護及び地域福祉の増進を図る岡山県社会福祉協議会に対する負担金			
	5. 地域生活定着促進事業費 36,766 → 36,766 高齢又は障害を有するため、矯正施設退所後に自立した生活を営むことが困難な方に対し、保護観察所と協働して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう支援を行う「岡山県地域生活定着支援センター」を設置・運営する経費			
	6. 重層的支援体制整備事業費 65,934 → 65,934 地域共生社会の実現に向けた介護・障害・子ども等各分野に渡る重層的支援体制整備事業について、市町村が行う多機関協働事業に対する補助及び市町村の体制構築に係る後方支援に要する経費			
	7. 福祉施策推進諸費 60,750 → 60,750 福祉施策の推進に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	【重点事業】 8. 孤独・孤立対策プラットフォーム事業費【新】 6,706 → 6,706 孤独・孤立対策として、多様な主体が参画するプラットフォームの構築による関係者間の水平的連携の推進等に要する経費		
	【重点事業】 9. 民生委員担い手確保対策事業費【新】 12,000 → 12,000 民生委員の活動環境の整備や担い手確保に向けた市町村の取組に対して支援するための経費		
分 類	事 項 名	福祉人材確保等推進事業費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(16,452) 32,732	(18,035) 33,080	(18,035) 33,080
説 明	1. 福祉人材センター運営事業費 19,611 → 19,611 質の高い福祉・介護人材の確保と定着を図るため、岡山県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて無料職業紹介、広報、啓発等を行う経費		
	2. 外国人介護福祉士候補者受入施設 4,585 → 4,585 学習支援事業費 経済連携協定に基づき、事業所が受け入れている外国人介護福祉士候補者の就労上必要な日本語能力向上や、資格取得に要する研修の実施に必要な経費に対する補助		
	3. 介護の入門的研修から入職までの 8,884 → 8,884 一体的支援モデル事業費 介護分野への参入促進のため、未経験者を対象とした入門的研修に加え、職場体験、マッチング等を一体的に行うモデル事業の実施に要する経費		

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	社会福祉施設等指導事業費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(2,134) 11,634	(2,134) 11,634	(2,134) 11,634
説 明	1. 社会福祉施設等指導監査充実強化事業費 335 → 335 社会福祉法人・施設の指導監査に従事する職員に対し、指導監査に必要な情報等に関する研修を実施するための経費		
	2. 福祉サービス第三者評価事業費 472 → 472 事業者の提供するサービスを専門的かつ客観的な立場から評価する第三者評価機関を認証し、その評価結果を公表するための経費		
	3. 福祉事務所現任訓練事業費 308 → 308 社会福祉施設に対する指導監督や、福祉事務所等において社会福祉行政に従事する職員の資質向上等に要する経費		
	4. 小規模法人のネットワーク化による 4,000 → 4,000 協働推進事業費 小規模な社会福祉法人等の地域貢献事業の推進を図るため、法人間のネットワーク化や法人による協働事業を推進するための経費		
	5. 災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業費 6,519 → 6,519 災害福祉支援ネットワークの構築及び岡山DWAT(災害派遣福祉チーム)の体制強化に要する経費		
分 類	事 項 名	岡山県福祉基金積立金	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(0) 2,233	(0) 3,761	(0) 3,761
説 明	地域の社会福祉の増進に資するため、県が設置した福祉基金への積立てに要する経費		

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	岡山県社会福祉施設整備基金積立金		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 1,221	(0) 3,200	(0) 3,200	
説 明	社会福祉事業に関する施設の整備に要する経費の財源として、県が設置した社会福祉施設整備基金への積立てに要する経費			
分 類	事 項 名	厚生統計調査費(福祉分)		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 1,625	(0) 2,620	(0) 2,620	
説 明	国の委託を受けて行う各種統計調査の実施等に要する経費			
分 類	事 項 名	女性相談支援センター事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(11,665) 15,310	(14,062) 23,621	(14,062) 23,621	
説 明	1. 女性相談支援センター事業費 4,022 → 4,022 女性相談支援センターの機能強化を図るために必要な事業に要する経費 2. 困難な問題を抱える女性支援事業費 11,614 → 11,614 民間団体との連携により支援のすそ野を広げ、困難な問題を抱える女性に対して、アウトリーチからアフターケアまでの一貫した切れ目のない支援を行うための経費 3. DV対策費 7,985 → 7,985 DV被害者の自立に向けて、民間との協働等による様々な支援等を行うための経費			
分 類	事 項 名	生活福祉資金貸付費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(13,917) 27,834	(13,917) 38,197	(13,917) 38,197	
説 明	生活福祉資金貸付費等 低所得者、高齢者、障害のある人の経済的自立と生活意欲の助長を図り、安定した生活を確保するため、岡山県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付等に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	生活保護等対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(6,003) 87,701	(6,027) 13,723	(6,027) 13,723	
説 明	1. 生活保護法施行費 13,200 → 13,200 生活保護法の適正な実施を図るために要する経費			
	2. 低所得者福祉対策費 166 → 166 じん肺入院患者を激励するために見舞金を支給する費用及び県内に居住する高齢者、 重度身体障害者及び母子家庭を慰謝・激励するために福祉年金を支給する経費			
	3. 一時生活支援事業費 357 → 357 一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所の供与、食事の提供 等を行うための経費			

分 類	事 項 名	児童健全育成対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(5,837) 5,837	(5,838) 5,838	(5,838) 5,838	
説 明	1. 地域児童館支援事業費 100 → 100 児童館職員等のスキルアップを図るための講習の実施に要する経費の一部を補助 する経費			
	2. 子育て大学・地域ふれあい事業費 1,684 → 1,684 産・学・民・官の協働による子育て支援ネットワークの強化・拡大を図るため、大学内 子育て支援拠点(おかやま子育てカレッジ)の特色ある地域貢献活動に要する経費			
	3. 母親クラブ活動促進費 4,054 → 4,054 児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的な参加による地域活動の 促進に要する経費の一部を補助する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(185,449) 422,640	(180,838) 427,757	(195,577) 444,537	
説 明	【一部重点事業】 1. 子どもがいいき環境づくり事業費 ももっこカードの普及啓発及びアプリの運営に要する経費			
			6,231 →	6,231
	2. 地域少子化対策重点推進事業費 市町村が地域少子化対策重点推進交付金により実施する事業に対する補助			
			65,000 →	65,000
	【重点事業】 3. おかやま出会い・結婚サポートセンター事業費 おかやま縁むすびネットの運用及びおかやま出会い・結婚サポートセンターの運営、結婚に向けた気運醸成等に要する経費			
			120,856 →	137,636
	【重点事業】 4. ベビーファースト推進事業費 子育てイベントの開催や子育て応援宣言企業の登録数拡大等により子育て支援を推進するための経費			
説 明			10,767 →	10,767
	【一部重点事業】 5. 結婚新生活支援事業費【一部新】 結婚新生活支援事業等を実施する市町村に対し、経費の一部を支援するための経費			
			70,000 →	70,000
	【重点事業】 6. 結婚・子育てライフデザイン講座事業費 ライフデザイン講座開催等に要する経費			
			3,910 →	3,910
	【重点事業】 7. 少子化対策に挑戦する市町村 バックアップ事業費 新たな少子化対策にチャレンジする市町村への伴走支援に要する経費			
			38,549 →	38,549

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	【重点事業】 8. 働きやすい・安心して子育てできる 職場づくり応援事業費 経営者等の子育て支援に対する意識醸成及び優良事例の横展開、「アドバンス企業」のメリット強化等に要する経費	31,349 →	31,349
	【重点事業】 9. 結婚応援パスポート事業費 「おかやま結婚応援パスポート」アプリの運営・普及啓発に要する経費	7,398 →	7,398
	【重点事業】 10. 同窓会等開催支援事業費 同窓会開催経費の補助や、出会いイベントの実施又は開催経費の補助を行う市町村への支援等に要する経費	10,000 →	10,000
	【重点事業】 11. 結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業費 社会全体で子育てを応援する気運醸成に要する経費	10,926 →	10,926
	【重点事業】 12. 少子化分析市町村支援事業費【新】 今年度に作成した市町村支援のための3つのツールの効果的な活用を促し、少子化対策事業の立案に繋げるための説明会開催に要する経費	486 →	486
	【重点事業】 13. 子どもが主役プロジェクト事業費 子ども等の意見のこども施策への反映・検討に要する経費	550 →	550
	【重点事業】 14. 官民連携結婚応援イニシアチブ事業費【新】 若年層向けの情報発信や婚活事業者等と連携したイベント実施に要する経費	29,979 →	29,979
	【重点事業】 15. 「子育て家庭留学プログラム」事業費 若い世代の結婚や子育てに対する不安を解消し、前向きな意識醸成(子育て家庭留学、先輩パパ・ママ交流会)の実施等に要する経費	6,900 →	6,900
	【重点事業】 16. 従業員の子育て支援応援事業費【新】 企業の従業員の子育て支援に係る取組に対し、経費の一部を支援するための経費	14,856 →	14,856

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	安心こども基金事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 453	(0) 1,826	(0) 1,826	
説 明	子どもを安心して育てることができる体制整備を総合的に推進するため、県に設置した安心こども基金への積立て及び基金事業に要する経費			
分 類	事 項 名	子ども・子育て支援新制度等事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(3,615,724) 3,807,343	(4,112,575) 4,337,829	(4,117,027) 4,342,281	
説 明	1. 地域子ども・子育て支援事業費 3,550,977 → 3,550,977 市町村が子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する事業の一部を補助する経費 2. 第3子以降保育料無償化事業費 379,358 → 379,358 国制度を超えて保育料の無償化又は軽減の拡大に取り組む市町村に対し、必要な経費の一部を補助する経費 3. 県・市町村連携推進会議開催事業費 816 → 816 県及び市町村が連携して子育て支援の取組を推進するための経費 【重点事業】 4. 保育対策総合支援事業費【一部新】 108,907 → 108,907 DX等を活用して保育士の負担軽減や保育体制の整備等に取り組む市町村の支援に要する経費 【重点事業】 5. 保育人材確保等対策強化事業費【一部新】 39,401 → 39,401 保育士・保育所支援センターにおける、潜在保育士の掘り起こしや就業支援、現任保育士の離職防止等に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	【一部 重点事業】	6. 保育士修学資金貸付等事業費 指定保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けに要する経費	25,460 →	25,460
	【一部 重点事業】	7. 放課後・子育て支援員研修費 放課後児童クラブの支援員等に対し、研修を実施するための経費	14,620 →	14,620
	【重点事業】	8. 保育士等キャリアアップ研修事業費 保育士等の処遇改善の要件となる研修を実施するための経費	16,472 →	16,472
		9. 発達障害児支援保育士等研修費等 発達障害児を現場で支援している保育士等を対象にした、発達障害の理解と適切な支援を行うための研修に要する経費等	2,460 →	2,460
		10. 放課後児童クラブ整備費 放課後児童クラブの整備費の一部を補助する経費	175,242 →	175,242
		11. 放課後児童クラブ運営支援強化事業費 放課後児童クラブにおける学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上に向け、宿題サポーター等を配置する費用の一部を補助する経費	7,789 →	7,789
		12. 保育士資格取得に係るオンライン 手続化事業費等 保育士試験の申請手続き等のオンライン化に必要なシステム改修に要する経費等	1,990 →	1,990
	【重点事業】	13. 地域限定保育士試験事業費 地域限定保育士試験の実施に要する経費	14,337 →	14,337
	【重点事業】	14. 県庁内保育施設設置計画策定事業費【新】 庁内に保育施設を整備するための計画策定に要する経費	0 →	4,452
	分 類	事 項 名	岡山県子ども災害見舞金事業費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 861	(0) 962	(0) 962	
説 明	災害により被害を受けた子どもを養育する者に対する、子ども災害見舞金の支給に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	児童福祉施設事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(20,966) 64,829	(30,674) 149,626	(30,674) 149,626	
説 明	1. 児童自立支援事業費 8,709 → 8,709 被虐待児童の処遇向上や自立支援を図るため、県立児童福祉施設に家庭支援専門相談員、被虐待児個別対応職員、心理療法担当職員を配置する経費			
	2. 基幹的職員研修事業費 174 → 174 被虐待児童等への支援の質を確保するため、児童養護施設等における支援体制の確保と人材育成を目的とした基幹的職員を養成するための研修等を行う経費			
	3. 児童家庭支援センター運営事業費 26,185 → 26,185 地域の子ども、家庭の福祉向上を図るため、子ども・家庭・地域住民等からの相談に対して必要な助言や、保護を要する子ども又は保護者に対する指導等を行う児童家庭支援センターの運営費補助			
	4. 児童養護施設等対応機能強化事業費 180 → 180 児童養護施設等職員を対象に、対応困難な事例等に対し、支援の質の向上を図ることを目的に研修や事例検討会等を行う経費			
	5. 児童養護施設小規模化推進事業費 40,861 → 40,861 児童養護施設の小規模化を推進するための施設整備への経費補助			
	6. 児童養護施設職員等資質向上事業費 1,046 → 1,046 (処遇改善分) 児童養護施設等の職員が、処遇改善の要件となる研修を受講するための経費補助			
	【重点事業】 7. 社会的養護自立支援拠点事業費 29,051 → 29,051 児童養護施設からの退所者等に対し、自立生活に向けての生活相談等を実施するための経費			
	8. ファミリーホーム体制強化事業費 16,620 → 16,620 ケアニーズの高い子どもの支援等に対応する補助員の追加配置等に要する経費			
	【重点事業】 9. 子育て家庭相談等支援基盤整備事業費【新】 26,578 → 26,578 市町村が実施する社会的養護自立支援拠点事業等に要する経費			
	10. 第三者による児童面接事業費【新】 222 → 222 第三者による児童面接に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	児童相談所事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(66,962) 108,768	(95,374) 167,454	(95,374) 167,454	
説 明	1. 家庭児童相談室運営費 児童相談所に家庭相談員を配置する経費			
			17,659 →	17,659
	2. 子ども家庭電話相談事業費 家庭・地域における子ども養育機能を支援するため、子どもを養育する家庭等に対し、電話による相談事業を実施する経費			
			11,945 →	11,945
	【一部 重点事業】 3. 児童虐待防止対策推進事業費 児童虐待の調査等を行う児童虐待対応協力員の配置や要保護児童対策地域協議会等の開催、子どもの支援者の資質向上に関する事業の実施等に要する経費			
			19,969 →	19,969
	4. 一時保護所体制強化事業費 一時保護所に心理判定員を配置する経費			
			2,994 →	2,994
説 明	5. 児童虐待防止対策支援事業費 休日・夜間の相談対応を行うための休日・夜間対応相談員及び一時保護所の一時保護対応協力員などの配置等に要する経費			
			30,128 →	30,128
	6. ひきこもり等児童福祉対策事業費 ひきこもり等の子どもに対し、宿泊通所指導の実施やメンタルフレンドを派遣する経費			
			300 →	300
	【重点事業】 7. 里親養育包括支援事業費 里親制度を普及するための説明会等の開催や里親研修の実施、委託調整補助員等の雇上げ等に要する経費			
			20,077 →	20,077
	【重点事業】 8. 市町村こども家庭センターサポート事業費【新】 市町村こども家庭センターの運営支援や虐待対応力の向上に要する経費			
			1,866 →	1,866

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	9. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金 862 → 862 児童養護施設等を退所して就職・進学した者が安定した生活基盤を築くための費用の貸付に要する経費			
	10. 親子関係再構築支援事業費 4,754 → 4,754 児童相談所に親子関係再構築支援員を配置するための経費等			
	11. 子どもの権利擁護推進事業費 5,065 → 5,065 子どもの権利擁護の体制整備に要する経費			
	【重点事業】 12. 子育て家庭支援基盤整備事業費 3,270 → 3,270 市町村が実施する子どもの権利が守られる体制の構築を推進する事業等に対する補助に要する経費			
	13. こども家庭ソーシャルワーカー認定資格 2,058 → 2,058 取得促進事業費【新】 こども家庭ソーシャルワーカー認定資格取得に要する経費			
	【重点事業】 14. 児童相談所業務効率化促進事業費【新】 46,507 → 46,507 児童相談所業務改善のためのDX推進補助員の雇上げに要する経費及びICTやAI等を活用した業務の効率化に要する経費			
分 類	事 項 名	ひとり親家庭等福祉対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(119,477) 138,423	(124,366) 146,835	(124,366) 146,835	
説 明	1. ひとり親家庭等医療費公費負担事業費 106,708 → 106,708 ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費給付事業に対して補助する経費			
	2. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 3,220 → 3,220 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対する繰出金			
	3. ひとり親家庭自立支援事業費 10,241 → 10,241 ひとり親家庭に対し、就業支援・相談事業等を行う「ひとり親家庭支援センター」の設置、疾病等で一時的に必要な介護・保育等のサービスの提供や、資格取得による自立を促進する給付金の支給等に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	4. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、資格の取得を目指す ひとり親家庭の親等に対し、資金を貸し付けるための経費	1,141 →	1,141
	5. ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験 合格支援事業費 高等学校卒業程度認定試験対策講座など、学び直しの支援に係る経費	500 →	500
	【重点事業】 6. 全県版おかやま子ども支援ネットワーク事業費 県内の子どもの居場所づくりの促進やネットワークづくり、資質向上などの支援の実 施に要する経費	12,651 →	12,651
	【重点事業】 7. シングルマザー等応援事業費 市町村職員等の養育費に関する研修会の実施に要する経費	309 →	309
	【重点事業】 8. ひとり親への情報提供事業費【新】 ひとり親サポートブックのリニューアルに要する経費	398 →	398
	【重点事業】 9. ひとり親家庭支援センター弁護士相談 支援事業費【新】 センターで対応するひとり親からの養育費相談について、必要に応じた弁護士相談 の実施に要する経費	275 →	275
	【重点事業】 10. 養育費に関する公正証書等作成支援事業費【新】 養育費の取決めに係る公正証書を作成する際の必要経費等の補助に要する経費	900 →	900
	【重点事業】 11. 離婚前後の生活・就業支援事業費【新】 離婚前後のひとり親の寄り添い型の生活支援や就業支援の実施に要する経費	5,089 →	5,089
	【重点事業】 12. 子どもの居場所づくり促進事業費 地域住民やNPOによる居場所づくりの立ち上げに係る経費の補助に要する経費	3,250 →	3,250
	【重点事業】 13. 岡山県子ども食堂応援ファンド事業【新】 岡山県子ども食堂応援基金を設立し、個人・企業から寄附を募り、子ども食堂への運 営費支援に要する経費	2,153 →	2,153

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	入所施設児童福祉対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(5,523) 5,619	(5,524) 5,608	(5,524) 5,608	
説 明	児童福祉施設の入所児童の健全な育成及び福祉の充実向上を図るために必要な生活訓練、高校入学支度金等に要する経費			

分 類	事 項 名	青少年健全育成・非行対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(17,174) 25,761	(17,214) 25,779	(17,214) 25,779	
説 明	1. 青少年健全育成推進事業費 4,676 → 4,676 青少年の健全な育成を図るための県民運動推進等に要する経費			
	2. 広域補導事業費 1,703 → 1,703 列車・バス内での補導及び広域的な補導活動の実施に要する経費			
	3. 青少年相談員制度充実・強化事業費 579 → 579 青少年相談員制度の周知や研修会開催等に要する経費			
	4. 青少年健全育成に向けた講師派遣事業費 3,786 → 3,786 青少年健全育成活動に取り組む各種団体が開催する講演会等への講師派遣に要する経費			
	5. おかやま子ども・若者育成支援事業費 15,035 → 15,035 おかやま子ども・若者サポートネットの連携強化及び青少年総合相談センターにおけるSNSを活用した相談窓口の設置・運営に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	地域生活支援事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(485,080) 567,829	(479,281) 566,828	(479,281) 566,828	
説 明	1. 専門的相談支援事業費 48,156 → 48,156 就業や日常生活、社会生活上の支援を行う「障害者就業・生活支援センター」、発達障害のある人(子ども)に対して相談・助言等総合的な支援を行う「発達障害者支援センター」の設置・運営に要する経費			
	2. サービス提供者等育成事業費 24,305 → 24,305 障害福祉サービス及び相談支援の質の向上、円滑な実施を図るため、サービス提供者の育成・指導に要する経費			
	3. 重度障害者在宅就労促進特別事業費 3,206 → 3,206 在宅の重度障害のある人に対し、情報機器やインターネットの活用に係る指導訓練等を行うとともに、情報機器を用いた在宅就労を支援するための経費			
	4. 生活訓練等事業費 4,658 → 4,658 障害のある人等の生活の質の向上を図るため、日常生活において必要な訓練・指導等を行う経費			
	5. 情報支援等事業費 10,036 → 10,036 障害により日常生活上必要な情報の入手等が困難な方に対して必要な支援を行うための経費			
	6. 障害者IT総合推進事業費 4,720 → 4,720 ITに関する基礎技能の習得機会が少ない障害のある人等を対象として、講習会の開催等により、情報化に向けた生活訓練等を行うための経費			
	7. 社会参加促進事業費 30,094 → 30,094 障害のある人の社会参加を促進するため、スポーツ・文化活動等の各種事業を行う経費			
	8. 市町村地域生活支援事業費 441,653 → 441,653 障害のある人(子ども)が自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域特性や利用者の状況に応じた事業を実施する市町村に対する経費補助			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	視聴覚障害者福祉センター事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(451) 507	(451) 507	(451) 507	
説 明	特別活動事業費 視覚障害者センター及び聴覚障害者センターの各種事業を実施するために要する経費			
分 類	事 項 名	心身障害者扶養共済制度事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(126,165) 429,478	(127,894) 433,504	(127,894) 433,504	
説 明	1. 心身障害者扶養共済制度費 239,155 → 239,155 心身障害のある人の生活安定を図るため、県が実施する心身障害者扶養共済制度の運営に要する経費 2. 特別調整費 133,174 → 133,174 心身障害者扶養共済制度の保険料不足分の負担に要する経費 3. 特別加算金 61,175 → 61,175 重度障害のある人に対して給付する特別加算金に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	在宅身体障害者福祉推進費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(5,830) 14,558	(6,576) 15,962	(6,576) 15,962
説 明	1. 法施行事務費 445 → 445 身体障害者手帳の交付等に関する事務に要する経費		
	2. 特別児童扶養手当給付事務費 4,850 → 4,850 特別児童扶養手当の審査及び認定に関する事務に要する経費		
	3. 身体障害者巡回更生相談事業費 1,832 → 1,832 障害の状況や遠隔地等の理由で来所困難な身体障害のある人に対して、医師等の専門スタッフが巡回して各種判定や相談業務を行うための経費		
	4. 障害者虐待防止対策事業費 5,410 → 5,410 障害者虐待の未然防止や適切な支援等を行うため設置する「岡山県権利擁護センター」の運営等に要する経費		
	5. 聴覚言語障害児巡回相談事業費 327 → 327 近隣に聴覚検査機関が少ない地域の聴覚言語障害のある子どもに対して、医師等の専門スタッフが巡回して各種検査や相談業務を行うための経費		
	6. 団体指導育成費等 1,349 → 1,349 身体障害者団体が実施する社会参加・社会活動の促進、各種大会、講習会等の各種事業に対する経費補助等		
	7. 岡山県難聴児補聴器交付事業費 1,749 → 1,749 障害者総合支援法による補聴器交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器、補聴援助システムの購入に要する費用助成		

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	知的障害者福祉対策事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(6,898) 7,417	(6,898) 7,417	(6,898) 7,417	
説 明	1. 障害児等療育支援事業費 6,498 → 6,498 在宅の障害のある人(子ども)の地域における生活を支えるため、身近な地域で在宅 支援訪問療育指導、相談指導等が受けられる療育機能の充実を図る経費 療育支援施設事業:4箇所 療育拠点施設事業:1箇所			
	2. 知的障害者団体助成費等 919 → 919 心身障害のある人(子ども)を療育している保護者からの療育相談等に応じる相談 コーナーを設置するとともに、知的障害者福祉の増進を図るため、知的障害者関係 団体が実施する事業に対して助成を行うための経費			
分 類	事 項 名	心身障害者医療費特別措置費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(353,224) 353,224	(364,940) 364,940	(364,940) 364,940	
説 明	市町村が実施する心身障害者医療費公費負担制度の実施による医療費公費負担 額の助成に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	障害者総合支援推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(42,148) 160,662	(49,335) 110,046	(49,335) 110,046	
説 明	1. 障害者総合支援推進費等 10,380 → 10,380 障害者総合支援法の円滑な施行を図るため、市町村や事業者に対する説明会や実地指導、障害者介護給付費等不服審査会の開催等に要する経費			
	2. 発達障害者支援推進費等 32,206 → 32,206 発達障害児(者)の乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた切れ目のない支援等に要する経費			
	3. 重症心身障害児(者)と家族の安心 25,708 → 25,708 生活サポート事業費 医療的ケア児等とその家族が安心して生活するために、地域バランスのとれたレスパイトサービス環境の整備・充実を総合的に促進する経費			
	4. 障害者差別解消・共生社会 4,646 → 4,646 実現プロジェクト事業費 障害者差別解消法に基づき、障害者差別の解消に向けた環境整備や啓発活動を推進するための経費			
	5. だれもが輝く岡山スマイル 16,287 → 16,287 プロジェクト事業費 障害のある人の農業分野における就労支援等を促すための農福連携事業に要する経費			
	6. 強度行動障害実態調査費【新】 1,204 → 1,204 強度行動障害のある人が、県内各地域において必要な支援を受けられるよう、福祉、教育、医療にまたがる実態調査を実施するための経費			
	7. 強度行動障害への支援体制整備事業費 7,600 → 7,600 強度行動障害のある人に関わる支援者への研修や相談助言を通して、支援者の負担軽減を図るための経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	8. 発達障害診断待機解消モデル事業 8,798 → 8,798 拠点医療機関におけるアセスメント対応職員の配置により、発達障害の診断待機期間の短縮を図るとともに、地域の医療機関同士が連携する体制を整えるための経費			
	9. 聴覚障害児支援中核機能強化事業 3,217 → 3,217 聴覚障害児支援の中核機能の整備・強化を図り、聴覚障害児と保護者等に対し、適切な情報提供と切れ目のない支援を行う体制を整備するための経費			
分 類	事 項 名	障害者福祉施設整備費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 247,597	(0) 478,460	(0) 478,460	
説 明	障害者福祉施設等整備費補助事業費 障害のある人の援護のため、社会福祉法人等が行う施設・設備整備事業に対する補助			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	障害者社会参加等対策費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(19,977) 49,216	(20,544) 49,443	(20,544) 49,443	
説 明	1. 障害者スポーツ普及事業費 32,153 → 32,153 障害のある人のスポーツ文化の普及・向上と社会参加の推進を図るため、全国障害者スポーツ大会及び地区予選会への選手団の派遣、専門的な知識と技能を身につけた指導員の養成に要する経費 2. 点字情報ネットワーク事業費 2,548 → 2,548 視覚障害者等に対して点字図書などのデータをはじめ、暮らしに密着した地域、生活情報など様々な情報を提供するための経費 3. 吉備高原保健福祉のむら推進費 7,542 → 7,542 吉備高原車いすふれあいロードレース大会の開催に対する負担金等 4. バリアフリー推進費 1,035 → 1,035 心、情報のバリアフリー施策を実施するとともに、障害等の理由で移動に制約のある人の自由な外出を支援するため、NPO等が行う福祉有償運送を県内に広げるための経費 5. パーキングパーミット制度導入事業費 1,137 → 1,137 身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、専用の利用証を交付し、利用対象者を明確化し、利用対象外の者による駐車を防止する制度の普及に要する経費 6. 障害児(者)自立・社会参加促進事業費 5,028 → 5,028 障害のある人の自立と社会参加の促進を図り、もって障害のある人の福祉増進に資するための事業を行う団体へ助成するための経費			
分 類	事 項 名	岡山県愛とふれあいの基金積立金		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 2,000	(0) 2,000	(0) 2,000	
説 明	障害者の社会参加の促進と生きがい対策の充実を図るため、県が設置した愛とふれあいの基金への積立てに要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	地域医療介護総合確保事業費(介護分)		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(252,171) 1,600,633	(594,126) 3,742,975	(594,126) 3,742,975	
説 明	1. 岡山県地域医療介護総合確保基金積立金 1,782,893 → 1,782,893 岡山県地域医療介護総合確保基金への積立てに要する経費 2. 令和7年度計画事業費 岡山県計画に基づき実施する事業に要する経費 (1)介護施設等の整備 1,667,980 → 1,667,980 (2)介護従事者の確保 292,102 → 292,102			
分 類	事 項 名	老人福祉施設整備費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 132,120	(0) 254,120	(0) 254,120	
説 明	1. 老人福祉施設整備費 122,000 → 122,000 老人福祉施設を整備するために要する経費補助 2. 地域介護・福祉空間整備費 132,120 → 132,120 老人福祉施設の防災・減災対策等を推進するための施設整備に対する補助に要する経費			
分 類	事 項 名	軽費老人ホーム運営費補助金		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(582,846) 582,846	(574,261) 574,261	(574,261) 574,261	
説 明	低所得老人の軽費老人ホーム利用を容易にするため、軽費老人ホームの運営費補助に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	地域包括ケア体制推進総合事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 53,878	(0) 58,575	(0) 58,575	
説 明	1. 従事者資質向上・担い手育成事業費 1,778 → 1,778 地域包括支援センター職員等の資質向上及び多様な担い手の育成のために実施する研修に要する経費			
	2. 地域包括ケアシステム市町村支援事業費 54,139 → 54,139 介護予防の取組を加速させるため、普及啓発やアドバイザー派遣、事業評価・分析等の総合的な市町村支援を実施するための経費			
	3. 岡山県地域介護活動支援等基金積立金 2,658 → 2,658 岡山県地域介護活動支援等基金への積立てに要する経費			
分 類	事 項 名	介護保険施行事業費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(169,021) 534,517	(6,290) 34,546	(6,290) 34,546	
説 明	1. 介護支援専門員試験及び登録管理費 14,245 → 14,245 介護支援専門員を養成するための試験、実務研修修了者からの申請に基づく介護支援専門員の登録及び介護支援専門員証の交付等に要する経費			
	2. 認定調査員等研修事業費 3,072 → 3,072 要介護認定事務の公平・公正かつ円滑な実施を図るため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して行う研修に要する経費			
	3. 介護保険審査会運営費 1,846 → 1,846 保険者が行った行政処分に対する不服申立の審理・裁決を行う審査会の運営に要する経費			
	4. 介護サービス評価事業費 1,029 → 1,029 利用者の自由な選択への支援と事業者のサービスの質の向上を図るため、介護保険法に基づき、介護サービス情報の公表、介護サービスの評価を行う経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	5. 苦情処理体制整備関係補助金 3,728 → 3,728 居宅サービス事業者や介護保険施設が提供するサービスに係る利用者からの苦情の受付、処理を行う苦情処理体制の整備に要する経費			
	6. 介護給付適正化計画推進事業費 632 → 632 介護給付適正化関連事業の一層の推進を図るため国保連等と連携して行う、保険者等の支援に要する経費			
	7. 低所得利用者負担軽減事業費 9,994 → 9,994 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が利用者負担の減免を行った場合に、その費用の一部について助成する経費			
分 類	事 項 名	認知症高齢者対策推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 53,055	(1,426) 63,250	(1,426) 63,250	
説 明	1. 認知症疾患医療センター事業費 34,790 → 34,790 専門医療相談及び医療連携の推進、地域包括支援センターへの技術援助等を行う認知症疾患医療センターの設置・運営に要する経費			
	2. 若年性認知症施策総合推進事業費 9,720 → 9,720 若年性認知症の人に対し、医療・介護・福祉・就労等総合的な支援を実施できる体制の構築に要する経費			
	3. 認知症高齢者を地域で支える基盤強化事業費 8,787 → 8,787 認知症に関する専門的な知識及び経験を有するリーダーの養成や認知症医療・介護従事者に対する研修に要する経費			
	4. VR(仮想現実)システムによる 8,153 → 8,153 認知症理解普及啓発事業費 認知症の症状等について理解を深めるため、施設等の管理者や認知症介護家族等を対象にVR(仮想現実)機材を用いた疑似体験を含む研修に要する経費			
	5. 認知症介護指導者養成事業費 374 → 374 認知症介護指導者を養成するための研修に要する経費			
	6. 認知症情報発信事業費【新】 1,426 → 1,426 認知症啓発パネルの作成による情報発信の強化に要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名		老人福祉対策費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(18,863)	(19,960)	(19,960)	
	18,863	19,960	19,960	
説 明	1. 県直営敬老事業費 4,675 → 4,675 長寿を祝い、高齢者を激励するため、百歳高齢者への知事メッセージ及び記念品の送付等の敬老事業の実施に要する経費			
	2. 老人クラブ活動助成事業費 500 → 500 老人クラブの活性化等を図るため、県老人クラブ連合会が実施する県老連だよりの発行等の啓発事業等に対する経費助成			
	3. 長寿社会推進センター事業費 7,478 → 7,478 高齢者の生きがい、健康づくり、社会参加を促進する各種事業を行う長寿社会推進センターに対する運営費補助			
	4. 全国健康福祉祭参加事業費 7,307 → 7,307 全国健康福祉祭(ねんりんピック)参加に要する経費			
分 類	事 項 名		老人福祉事業費	
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(31,458)	(30,436)	(30,436)	
	98,444	93,974	93,974	
説 明	1. 老人クラブ活動等社会活動促進事業費 60,130 → 60,130 老人クラブ、県・市町村老人クラブ連合会が行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業に必要な経費補助			
	2. 老人クラブ活動推進員設置事業費 5,995 → 5,995 老人クラブの育成指導を図るため、岡山県老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を設置するための経費補助			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	3. 高齢者相互支援推進・啓発事業費 1,252 → 1,252 元気な高齢者が要援護高齢者を支える社会システムを構築するため、活動リーダーの養成、実践活動等を行うための経費補助			
	4. 岡山県高齢者在宅生活支援事業費 23,760 → 23,760 高齢者の居宅における日常生活を容易にし、介護者の負担を軽減するため、高齢者住宅改造助成事業を行う市町村に対する補助			
	5. 成年後見制度利用促進連携事業費 1,768 → 1,768 成年後見制度利用促進のための市町村情報交換会等に要する経費			
	6. 高齢者権利擁護事業費 1,069 → 1,069 高齢者の虐待防止や権利擁護を推進するための高齢者虐待対応研修の実施や法的相談窓口の設置・運営に要する経費			
分 類	事 項 名	医療保険事業推進費		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,638)	(1,644)	(1,644)	
	1,638	1,644	1,644	
説 明	岡山県後期高齢者医療広域連合が行うレセプト点検を充実させるため、広域連合が行うレセプト点検に対する経費補助			
分 類	事 項 名	男女共同参画推進費(福祉)		
一 般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(9,432)	(0)	(0)	
	11,685	0	0	
説 明	女性相談支援センター事業費へ統合			
事業費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(6,794,012)	(7,644,143)	(7,670,073)	
	10,386,915	13,140,362	13,168,333	
一般行政 経費 分類計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(7,517,419)	(8,380,678)	(8,406,608)	
	11,212,552	14,015,464	14,043,435	
一般会計 計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(117,722,581)	(121,712,864)	(121,738,794)	
	123,621,090	129,675,396	129,703,367	

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覽

(母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計)

分 類	事 項 名	母子父子寡婦福祉資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	95,059	78,025	78,025	
説 明	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉を増進するための福祉資金の貸付に要する経費			
	1. 貸付金 修学資金 私立大学(自宅外通学のとき)の場合 月額146,000円 就学支度資金 〃 590,000円 技能習得資金 5年以内 月額 68,000円 38,237 → 38,237			
	2. 事務費等 39,788 → 39,788			
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
計	(0)	(0)	(0)	
	95,059	78,025	78,025	

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

(岡山県国民健康保険事業特別会計)

分 類	事 項 名	保険者業務費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	60,721	58,080	58,080	
説 明	国民健康保険の保険者業務を行う職員の給与費及び国民健康保険運営協議会の開催に要する経費等事務費			

分 類	事 項 名	保険給付費等交付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	133,124,521	133,858,504	133,858,504	
説 明	療養の給付等に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用について、市町村に交付するための経費			
	1. 保険給付費等交付金(普通交付金) 131,366,022 → 131,366,022 市町村が行った保険給付に要した費用の全額を交付するもの			
説 明	2. 保険給付費等交付金(特別交付金) 2,492,482 → 2,492,482 市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うため市町村へ交付するもの			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	社会保険診療報酬支払基金等納付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0) 30,499,252	(0) 29,163,050	(0) 29,163,050	
説 明	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者支援金、介護納付金等の社会保険診療報酬支払基金等への支払いに要する経費			
	1. 後期高齢者支援金 21,737,915 → 21,737,915 後期高齢者医療制度を支える財源として、社会保険診療報酬支払基金に支払う支援金			
	2. 前期高齢者納付金 22,661 → 22,661 保険者間の負担の不均衡の是正を図るため、社会保険診療報酬支払基金に支払う納付金			
	3. 介護納付金 6,875,327 → 6,875,327 介護保険の第2号被保険者が負担する費用について、社会保険診療報酬支払基金に支払う納付金			
	4. 病床転換支援金 10 → 10 都道府県が実施する病床転換支援事業について、保険者が負担する費用を社会保険診療報酬支払基金に支払うもの			
	5. 共同事業拠出金 527,137 → 527,137 著しく高額な医療費が国民健康保険財政に与える影響を緩和するため実施する、特別高額医療費共同事業の拠出金を国民健康保険中央会に支払うもの			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	岡山県国民健康保険財政安定化基金事業費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	2,171,977	47,346	47,346	
説 明	国民健康保険財政の安定化のため、国民健康保険法の規定に基づき、県が設置した岡山県国民健康保険財政安定化基金への積立てに要する経費			
分 類	事 項 名	岡山県国民健康保険保険者機能強化基金事業費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	12,446	12,892	12,892	
説 明	国民健康保険の医療費適正化及び保健事業の推進に向けた取組に要する経費 1. 岡山県国民健康保険保険者機能強化基金事業費 12,622 → 12,622 国民健康保険の医療費適正化等を図るため、医療給付専門指導員を配置するために要する経費等 2. 岡山県国民健康保険保険者機能強化基金積立金 270 → 270 国民健康保険保険者機能強化基金への積立てに要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

分 類	事 項 名	国保ヘルスアップ支援事業費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	132,049	128,533	128,533	
説 明	県が市町村国保の共同保険者として広域的に行うことが望ましい医療費適正化に向けた保健事業等を実施するための経費			
分 類	事 項 名	国庫支出金等返納金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	2,409,317	1,043,852	1,043,852	
説 明	療養給付費等負担金等の精算に伴う、国等への償還に要する経費 1. 療養給付費等負担金償還金 1,000,420 → 1,000,420 療養給付費等負担金の精算に伴う、国への償還に要する経費 2. 特定健康診査等負担金償還金 9,216 → 9,216 特定健康診査・保健指導負担金の精算に伴う、国への償還に要する経費 3. 一般会計繰出金 9,216 → 9,216 保険給付費等交付金(特別交付金・保健事業負担金分)の精算に伴う、一般会計への繰出しに要する経費			

()は一般財源

令和7年度当初予算額事項別一覧

説 明	4. 特別調整交付金償還金 特別調整交付金の精算に伴う、国への償還に要する経費				1,000 → 1,000
	5. 高額医療費負担金償還金 高額医療費負担金の精算に伴う、国への償還に要する経費				22,000 → 22,000
	6. 保険者努力支援制度交付金償還金 保険者努力支援制度交付金(事業費分)の精算に伴う、国への償還に要する経費				2,000 → 2,000
岡山県国民健康 保険事業特別会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額		
	(0)	(0)	(0)		
計	168,410,283	164,312,257	164,312,257		
特別会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額		
	(0)	(0)	(0)		
計	168,505,342	164,390,282	164,390,282		
合 計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額		
	(117,722,581)	(121,712,864)	(121,738,794)		
	292,126,432	294,065,678	294,093,649		

()は一般財源